

■ご挨拶

理事就任にあたって



日本風力発電協会 理事 柴垣 徹

株式会社東芝 電力システム社 火力水力事業部 再生可能エネルギー事業統括

はじめに

このたび、本年度の理事を務めさせて頂くことになりました(株)東芝の柴垣 徹でございます。

東芝の風力事業については、2011年より韓国風車機器メーカーとの資本提携、2013年度には、国内風力発電事業会社を子会社化し、メーカーおよび発電事業の両面の立場から、風力事業発展に微力ながら貢献したく、関係各位のご協力、ご支援を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

再生可能エネルギーに期待すること

私ごとですが、現在東芝内における風力を初めとした、再生可能エネルギー事業全般(地熱、バイオマス、小水力も含む)の統括する立場にて、日々再生可能エネルギーの発展に向けた業務の遂行をさせて頂いております。特に、昨今の温暖化によると思われる異常気象等、地球環境を保全するためには、再生可能エネルギーの普及は最も効果を上げるものであり、子供たちの世代に明るい未来を築くため、導入時には多少発電単価が高くなったとしても、全世界規模で促進する必要があると考えております。

もちろん、経済活動における電気料金は、その国の製品の価格競争力に直結するため、コスト高である再生可能エネルギー普及に多少のブレーキがかかっている状況もあるかと考えられますが、「地球環境を守る」といった視点に立てば、今回日本における再生可能エネルギーの普及に向けた取組をモデルケースとして、全世界へ展開されることを期待しております。

再生可能エネルギーとしての風力発電

2012年7月に施行された特別措置法により、再生可能エネルギーを利用した発電事業の活性化が期待されましたが、FIT制度導入後、現在まで、その設置や環境アセスの容易さから、9割が太陽光によるものであり、その他の再生可能エネルギーの導入は当初の期待に対し、遅れていることはご承知の通りです。

特に、風力発電においては、環境アセスの長期化や、立地における様々な諸問題など、発電所建設前の関門が高く、太陽光の次に普及すると期待された状況に対して、大きく遅れていることは否めません。

一方、陸上風力発電のkWh当たりFIT価格は、他の再エネ発電に対し安価であり、事業性も立地問題がクリアされれば、現在のFIT価格でも事業性が成立します。即ち、環境問題と国際的なコスト競争力の両立には、再生可能エネルギー発電の中で、風力が最も進捗することが必須であると判断されます。この認識を、協会活動を通して発信し続けることで、環境に優しく、日本の産業競争力の礎となる風力産業が発展するものと信じており、地域分散電源として、全国どこへ行っても風車が回っている風景が、ごく日常となる日は近いと思っております。

風力事業発展における課題

前述したように、風力発電のFIT価格は、再生可能エネルギーの中では安価ではありますが、石炭等の化石燃料に対して、まだまだ発電コストは高いことには変わりありません。この発電コストを低減することが出来れば、風力事業は飛躍的に発展するものと考えられます。

これらの実現のため、下記の喫緊の課題を解決していきたいと考えております。

- ① 風力開発に必要な初期コストを抑える施策(環境アセスの簡素化等)を立案、参入障壁の低減。
- ② 地域活性化事業として位置づけ、電力系統の充実、景観への配慮など風力立地可能地点の拡大。
- ③ 風力機器の性能・信頼性をさらに向上させ、安定した運用方法を確立し、売電量の向上。

いずれの課題もハードルは高いと考えますが、この協会活動を通じ、風力発電が日本の基幹電力の一部となるよう、尽力して参りますので、今後とも宜しく願いいたします。